

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 弥富市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,865	固定負債	16,180
有形固定資産	66,013	地方債	14,009
事業用資産	40,520	長期未払金	-
土地	23,234	退職手当引当金	2,156
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,387	その他	16
建物減価償却累計額	-17,650	流動負債	1,574
工作物	2,492	1年内償還予定地方債	1,112
工作物減価償却累計額	-1,994	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	296
航空機	-	預り金	162
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	-	負債合計	17,754
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	51	固定資産等形成分	69,004
インフラ資産	25,124	余剰分(不足分)	-16,710
土地	7,162		
建物	93		
建物減価償却累計額	-53		
工作物	71,986		
工作物減価償却累計額	-54,331		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	268		
物品	1,198		
物品減価償却累計額	-829		
無形固定資産	96		
ソフトウェア	96		
その他	0		
投資その他の資産	756		
投資及び出資金	111		
有価証券	-		
出資金	111		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	129		
長期貸付金	-		
基金	522		
減債基金	-		
その他	522		
その他	-		
徴収不能引当金	-7		
流動資産	3,184		
現金預金	976		
未収金	73		
短期貸付金	-		
基金	2,140		
財政調整基金	1,692		
減債基金	448		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
資産合計	70,049	純資産合計	52,295
		負債及び純資産合計	70,049

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 弥富市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	17,731
業務費用	9,294
人件費	3,879
職員給与費	2,269
賞与等引当金繰入額	296
退職手当引当金繰入額	183
その他	1,131
物件費等	5,250
物件費	2,752
維持補修費	211
減価償却費	2,288
その他	-
その他の業務費用	165
支払利息	43
徴収不能引当金繰入額	9
その他	113
移転費用	8,437
補助金等	3,869
社会保障給付	3,574
他会計への繰出金	993
その他	1
経常収益	580
使用料及び手数料	236
その他	344
純経常行政コスト	17,151
臨時損失	25
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	17,173

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 弥富市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,200	70,474	-17,274
純行政コスト(△)	-17,173		-17,173
財源	16,266		16,266
税収等	12,171		12,171
国県等補助金	4,095		4,095
本年度差額	-907		-907
固定資産等の変動(内部変動)		-1,471	1,471
有形固定資産等の増加		1,138	-1,138
有形固定資産等の減少		-2,311	2,311
貸付金・基金等の増加		154	-154
貸付金・基金等の減少		-452	452
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-905	-1,470	564
本年度末純資産残高	52,295	69,004	-16,710

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 弥富市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,432
業務費用支出	6,801
人件費支出	3,683
物件費等支出	2,962
支払利息支出	43
その他の支出	113
移転費用支出	8,631
補助金等支出	4,063
社会保障給付支出	3,574
他会計への繰出支出	993
その他の支出	1
業務収入	16,591
税金等収入	12,152
国県等補助金収入	3,861
使用料及び手数料収入	236
その他の収入	342
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	1,157
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,210
公共施設等整備費支出	1,118
基金積立金支出	52
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	632
国県等補助金収入	234
基金取崩収入	355
貸付金元金回収収入	40
資産売却収入	3
その他の収入	-
投資活動収支	-578
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,181
地方債償還支出	1,171
その他の支出	10
財務活動収入	742
地方債発行収入	742
その他の収入	-
財務活動収支	-439
本年度資金収支額	140
前年度末資金残高	674
本年度末資金残高	814
前年度末歳計外現金残高	160
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	162
本年度末現金預金残高	976

自治体名：弥富市
 年度：令和6年度
 会計：一般会計等

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	59,355	2,361	1,552	60,164	19,645	694	40,520
土地	23,253	973	993	23,234	-	-	23,234
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,109	1,278	-	34,387	17,650	656	16,737
工作物	2,435	58	1	2,492	1,994	37	498
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	558	51	558	51	-	-	51
インフラ資産	79,244	268	4	79,508	54,384	1,487	25,124
土地	7,139	23	-	7,162	-	-	7,162
建物	93	-	-	93	53	3	40
工作物	71,775	210	-	71,986	54,331	1,484	17,655
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	237	35	4	268	-	-	268
物品	1,272	50	124	1,198	829	83	369
合計	139,871	2,678	1,680	140,870	74,857	2,264	66,013

自治体名：弥富市
 年度：令和6年度
 会計：一般会計等

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	517	21,885	6,168	2,398	251	581	8,683	36	40,520
土地	517	13,842	3,459	1,157	225	179	3,819	36	23,234
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1	7,765	2,674	1,241	25	183	4,848	-	16,737
工作物	-	227	35	0	1	219	17	-	498
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	51	-	-	-	-	-	-	51
インフラ資産	21,522	12	1,345	-	2,235	11	-	-	25,124
土地	4,219	-	1,288	-	1,655	-	-	-	7,162
建物	34	1	3	-	2	-	-	-	40
工作物	17,001	11	54	-	578	11	-	-	17,655
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	268	-	-	-	-	-	-	-	268
物品	0	160	37	98	0	37	37	0	369
合計	22,039	22,057	7,550	2,495	2,487	629	8,720	36	66,013

自治体名：弥富市
 年度：令和6年度
 会計：一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計			-		-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下水道事業会計	100	19,890	18,856	1,034	499	100.00%	1,034	-	100
合計	100							-	100

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
名古屋西部ソイルリサイクル株式会社	5	1,696	50	1,646	200	2.65%	44	-	5	5
西尾張シーエーティーヴィ株式会社	0	5,638	2,385	3,253	480	0.01%	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会愛知支所	0	273,711	213,771	59,940	46,602	0.00%	0	-	0	0
地方公共団体金融機構	2	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.01%	46	-	2	2
一宮地場産業ファッションデザインセンター	0	511	11	499	220	0.00%	0	-	0	0
愛知県国際交流協会	0	411	52	360	355	0.08%	0	-	0	0
地域活性化センター	0	4,667	256	4,411	2,451	0.02%	1	-	0	0
愛知県暴力追放運動推進センター	1	1,597	17	1,580	1,500	0.05%	1	-	1	1
愛知県体育協会	0	306	34	271	133	0.05%	0	-	0	0
建設愛知県教育・スポーツ振興財団	0	1,866	777	1,089	73	0.13%	1	-	0	0
愛知県信用保証協会	2	255,303	78,234	177,069	118,918	0.00%	4	-	2	2
弥富市社会福祉協議会	3	174	193	-20	2	-	-	3	-	3
合計	14							3	11	14

自治体名：弥富市

年度：令和6年度

会計：一般会計等

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,692	-	-	-	1,692	1,692
減債基金	448	-	-	-	448	448
地域福祉振興基金	1	-	-	-	1	1
三ツ又池保全基金	1	-	-	-	1	1
公共施設整備基金	448	-	-	-	448	448
森林環境譲与税基金	15	-	-	-	15	15
土地開発基金	57	-	-	-	57	57
合計	2,662	-	-	-	2,662	2,662

自治体名：弥富市

年度：令和6年度

会計：一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

自治体名：弥富市
 年度：令和6年度
 会計：一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	75	4
市民税（法人）	4	0
固定資産税	47	3
軽自動車税	2	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	129	7
合計	129	7

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	29	2
市民税（法人）	3	0
固定資産税	36	2
軽自動車税	1	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	0	0
諸収入	4	0
小計	73	4
合計	73	4

自治体名：弥富市
 年度：令和6年度
 会計：一般会計等

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	11,330	671	2,613	6,837	353	555	-	-	-	973
一般公共事業	760	121	-	91	27	82	-	-	-	561
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,654	198	2,406	-	219	11	-	-	-	19
一般単独事業	7,329	338	-	6,738	108	90	-	-	-	393
その他	587	15	208	8	-	371	-	-	-	-
【特別分】	3,790	440	3,606	183	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	3,735	429	3,551	183	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	43	3	43	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	11	8	11	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,120	1,112	6,219	7,020	353	555	-	-	-	973

自治体名：弥富市
 年度：令和6年度
 会計：一般会計等

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,120	14,477	274	369	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,120	1,112	1,177	1,161	1,159	1,083	3,907	2,540	1,890	1,092

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

自治体名：弥富市
 年度：令和6年度
 会計：一般会計等

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	7	9	8	0	7
徴収不能引当金（流動資産）	3	4	-	3	4
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,167	183	-	194	2,156
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	283	296	283	-	296
合計	2,460	491	291	198	2,463

自治体名：弥富市
 年度：令和6年度
 会計：一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	弥富駅橋上駅舎等整備工事負担金	東海旅客鉄道株式会社、名古屋鉄道株式会社	116	自由通路整備で支障となる鉄道施設を補償するもの
	海南病院施設整備事業補助金	JA愛知厚生連海南病院	53	地域医療の中核を担う病院施設の充実を図るもの
	県営地盤沈下対策事業負担金	愛知県	57	農地や農業用施設等の効用低下の回復に資するもの
	県営緊急農地防災事業負担金	愛知県	36	農地や農業用施設等の湛水被害を未然に防止するもの
	県営経営体育成基盤整備事業負担金	愛知県	32	効率的や安定的な経営体の育成に資するもの
	その他		82	
	計		376	
その他の補助金等	海部南部消防組合負担金	海部南部消防組合	723	運営費の弥富市負担分
	療養給付費負担金	愛知県後期高齢者広域連合	485	後期高齢者医療給付費の弥富市負担分
	海部地区環境事務組合負担金	海部地区環境事務組合	364	運営費の弥富市負担分
	下水道事業会計補助金（公共下水道）		256	下水道事業（公共）への補助
	下水道事業会計補助金（農業集落排水）		175	物価高騰を踏まえて実施した低所得世帯への給付金に対する負担金
	その他		1,489	
	計		3,493	
合計		3,869		

自治体名：弥富市
 年度：令和6年度
 会計：一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	9,081	
		地方譲与税	329	
		利子割交付金	4	
		配当割交付金	81	
		株式等譲渡所得割交付金	107	
		法人事業税交付金	214	
		地方消費税交付金	1,148	
		ゴルフ場利用税交付金	17	
		自動車取得税交付金	3	
		環境性能割交付金	55	
		地方特例交付金	271	
		地方交付税	826	
		交通安全対策特別交付金	6	
		負担金及び分担金	1	
		寄附金	20	
		特別会計繰入金	9	
		小計	12,171	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	231
			県支出金	3
			計	234
		経常的補助金	国庫支出金	2,676
			県支出金	1,185
			計	3,861
小計		4,095		
合計	16,266			
土地取得特別会計	税収等	一般会計繰入金	1	
		小計	1	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			県支出金	
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	
			県支出金	
計	-			
小計	-			
合計	1			
一般会計等 (単純合算)	税収等		12,172	
	国県等補助金	資本的補助金	234	
		経常的補助金	3,861	
		小計	4,095	
合計	16,267			
一般会計等相殺	税収等		△1	
一般会計等	税収等		12,171	
	国県等補助金	資本的補助金	234	
		経常的補助金	3,861	
		小計	4,095	
合計	16,266			

自治体名：弥富市

年度：令和6年度

会計：一般会計等

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,173	3,861	193	10,606	2,513
有形固定資産等の増加	1,138	234	549	333	23
貸付金・基金等の増加	154	-	-	51	102
その他	-	-	-	-	-
合計	18,464	4,095	742	10,990	2,638

自治体名：弥富市
年度：令和6年度
会計：一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	814
短期投資	-
合計	814

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	3年～60年
物品	3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（弥富市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額が 300 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.4%

将来負担比率 95.4%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 42 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更

該当なし

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 3,248 百万円 (2,369 百万円)

土地 3,248 百万円 (2,369 百万円)

建物 0 百万円 (0 百万円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の(△△△百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ④ 基金借入金(繰替運用) 該当なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額 13,705 百万円

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとお
りです。

標準財政規模	11,706 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	962 百万円
将来負担額	26,901 百万円
充当可能基金額	2,936 百万円
特定財源見込額	- 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,705 百万円

- ⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
20 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 319 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	18,638 百万円	17,825 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1 百万円	1 百万円
繰越金に伴う差額	△674 百万円	-
会計間の内部取引	△1 百万円	△1 百万円

資金収支計算書	17,965 百万円	17,825 百万円
---------	------------	------------

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,157 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	234 百万円
未収債権額の増加（減少）	13 百万円
未払債務額の増加（減少）	△0 百万円
減価償却費	△2,288 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△13 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	11 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△1 百万円
資産除売却益（損）	△20 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△907 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000 百万円
一時借入金に係る利子額	- 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし